



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,210	37.0	4,264	85.7	4,260	162.1	2,976	239.7
2023年3月期第3四半期	21,317	15.6	2,296	26.9	1,625	29.3	876	25.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,103百万円 (240.6%) 2023年3月期第3四半期 911百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	157.27	
2023年3月期第3四半期	46.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	26,585	20,253	76.2
2023年3月期	25,866	17,244	66.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 20,253百万円 2023年3月期 17,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		2.50		2.50	5.00
2024年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	14.7	4,050	31.6	4,130	110.1	2,700	262.4	142.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	21,103,514 株	2023年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,176,196 株	2023年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	18,927,320 株	2023年3月期3Q	18,927,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(セグメント情報).....	9
(収益認識関係).....	10
3. 補足情報.....	11
(1) 受注の状況.....	11
(2) 役員の異動等.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価高騰が続く一方、新型コロナウイルス感染症の分類移行後、経済社会活動の正常化が進み、自動車関連産業の堅調さや、インバウンドをはじめとする観光需要の高まり、賃金の引上げ等が下支えとなり、力強さには欠けるものの底堅く推移しております。しかしながら、世界的な金融引締めの流れ、中国経済の減速、中東・ウクライナ情勢、国内においても日銀の金利政策の転換時期も見据えて、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設業では、足元は公共投資・民間投資ともに引き続き底堅く推移していますが、受注競争が厳しい状況が続く中、資機材価格の高止まり、構造的・慢性的な人手不足に加えて、本年4月から建設業にも時間外労働の上限規制が適用されることによる影響など、事業環境は決して予断を許さない状況にあります。

このような状況下で、当社は設計提案力の強化、ドメインの強化を進め、新規顧客の開拓にも注力した結果、製造業、流通業、食品関連、水力発電関連設備の大型工事の受注が増加し、更に公共建築、国土強靱化計画を背景とした河川改修工事、道路工事受注が堅調に推移したほか、首都圏におけるマンション販売も好調であったことから、当社グループの連結業績は堅調に推移いたしました。

建設業における時間外労働の上限規制に対処するため、工事現場の4週8閉所の推進と、作業の効率化、生産性向上の取り組みを進めてまいりました。BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナー、ティーチングロボなどの最新のICT技術の活用を積極的に進めた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においても、高い水準で推移いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)319億52百万円、前年同期比10億74百万円(3.5%)の増加、売上高は292億10百万円、前年同期比78億92百万円(37.0%)の増収、営業利益42億64百万円、前年同期比19億67百万円(85.7%)の増益、経常利益42億60百万円、前年同期比26億35百万円(162.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円、前年同期比21億00百万円(239.7%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

当社の得意とするデザインビルドに於いてBIMの活用を更に推進するため、設計部門での組織改編を行い、DXを積極的に展開することにより設計力の強化とプレゼンテーションの充実を図っており、ミスロス防止や手戻り手直しの予防など施工生産性の向上にも大きな効果を発揮しております。

昨年4月に山梨支店を開設し、事業用土地情報を活用した新規取引先の開拓なども強化することで、工事受注獲得に努めてまいりました。

その結果、受注高 258 億 76 百万円、前年同期比 10 億 95 百万円(4.4%)の増加、完成工事高 232 億 80 百万円、前年同期比 72 億 74 百万円(45.4%)の増収、営業利益は 31 億 88 百万円、前年同期比 14 億 44 百万円(82.9%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時から培った技術と多くの施工実績を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型産業機械などでも、提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みと、建設事業部と一体となった営業活動を強化して、各種展示会への出展、DM やメルマガ、ウェビナーの活用、工場見学会の実施など、多角的、潜在的な顧客層を開拓することにも注力してまいりました。

その結果、受注高 24 億 69 百万円、前年同期比 1 億 50 百万円(6.5%)の増加、完成工事高 23 億 22 百万円、前年同期比 7 億 89 百万円(51.5%)の増収、営業利益は 3 億 52 百万円、前年同期比 1 億 85 百万円(111.2%)の増益となりました。

(開発事業等)

首都圏での大型再開発や高層分譲マンションの建築ラッシュによる建築費の上昇など、取り巻く事業環境の変化に鑑み、新規開発案件には慎重に対応することとして、完成物件の一棟売り、リノベーション事業に重きを置いてまいりました。

その結果、開発事業等売上高 36 億 28 百万円、前年同期比 1 億 73 百万円(4.6%)の減収、営業利益は 4 億 9 百万円、前年同期比 2 億 30 百万円(128.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間末の総資産につきましては 265 億 85 百万円となりました。負債につきましては、63 億 32 百万円となりました。また、純資産につきましては 202 億 53 百万円となりました。これらにより、当第 3 四半期連結累計期間末における自己資本比率は 76.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、2023 年 11 月 14 日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,819,452	7,700,482
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,732,486	8,216,691
電子記録債権	527,263	376,438
販売用不動産	903,312	533,105
未成工事支出金	1,333,573	1,935,861
開発事業等支出金	2,399,643	1,643,478
材料貯蔵品	37,046	25,411
未収入金	746,853	583,292
その他	40,623	166,060
流動資産合計	20,540,255	21,180,822
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,346,197	1,350,210
土地	1,280,372	1,320,437
その他（純額）	476,665	467,756
有形固定資産合計	3,103,235	3,138,403
無形固定資産	177,175	111,303
投資その他の資産		
その他	4,573,550	4,737,757
貸倒引当金	△2,527,448	△2,582,448
投資その他の資産合計	2,046,102	2,155,309
固定資産合計	5,326,513	5,405,017
資産合計	25,866,769	26,585,839
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,484,974	1,939,494
未払法人税等	550,375	994,551
契約負債	3,531,724	1,831,969
賞与引当金	411,000	95,700
役員賞与引当金	100,000	—
完成工事補償引当金	307,432	347,120
株主優待引当金	176,604	20,299
その他	882,952	945,266
流動負債合計	8,445,062	6,174,401
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	4,591	3,411
退職給付に係る負債	78,516	84,502
その他	69,950	46,253
固定負債合計	177,198	158,308
負債合計	8,622,260	6,332,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	12,589,828	15,471,836
自己株式	△831,014	△831,018
株主資本合計	16,642,908	19,524,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,147	762,984
退職給付に係る調整累計額	△39,547	△34,766
その他の包括利益累計額合計	601,599	728,217
純資産合計	17,244,508	20,253,130
負債純資産合計	25,866,769	26,585,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	17,539,252	25,603,251
開発事業等売上高	3,778,428	3,606,990
売上高合計	21,317,681	29,210,242
売上原価		
完成工事原価	13,743,785	19,971,253
開発事業等売上原価	3,464,683	3,076,105
売上原価合計	17,208,468	23,047,358
売上総利益		
完成工事総利益	3,795,467	5,631,998
開発事業等総利益	313,744	530,885
売上総利益合計	4,109,212	6,162,884
販売費及び一般管理費	1,812,313	1,898,299
営業利益	2,296,898	4,264,584
営業外収益		
受取利息	43,339	7,964
受取配当金	31,037	34,737
受取手数料	1,044	1,013
受取保険金	8,097	—
その他	4,150	11,364
営業外収益合計	87,669	55,080
営業外費用		
支払利息	22,298	4,290
貸倒引当金繰入額	736,900	55,000
その他	0	2
営業外費用合計	759,199	59,293
経常利益	1,625,368	4,260,371
特別利益		
固定資産売却益	328	22,299
役員賞与返上益	—	100,000
特別利益合計	328	122,299
特別損失		
固定資産除却損	259	5,203
過年度決算訂正関連費用	—	78,293
特別損失合計	259	83,497
税金等調整前四半期純利益	1,625,438	4,299,173
法人税、住民税及び事業税	749,229	1,322,529
四半期純利益	876,208	2,976,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,208	2,976,644

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	876,208	2,976,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,229	121,837
退職給付に係る調整額	20,805	4,780
その他の包括利益合計	35,035	126,618
四半期包括利益	911,243	3,103,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,243	3,103,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,006,339	1,532,913	3,778,428	21,317,681	—	21,317,681
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	22,699	22,699	△22,699	—
計	16,006,339	1,532,913	3,801,127	21,340,380	△22,699	21,317,681
セグメント利益	1,743,045	166,920	179,534	2,089,500	207,398	2,296,898

(注)1. セグメント利益の調整額207,398千円には、セグメント間取引消去8,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用198,562千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	23,280,956	2,322,295	3,606,990	29,210,242	—	29,210,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	21,062	21,062	△21,062	—
計	23,280,956	2,322,295	3,628,053	29,231,305	△21,062	29,210,242
セグメント利益	3,188,015	352,506	409,981	3,950,503	314,081	4,264,584

(注)1. セグメント利益の調整額314,081千円には、セグメント間取引消去8,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用305,244千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,481,833	1,521,194	—	17,003,027
一時点で移転される財・サービス	524,506	11,718	3,724,445	4,260,670
顧客との契約から生じる収益	16,006,339	1,532,913	3,724,445	21,263,698
その他の収益	—	—	76,682	76,682
連結会社間の売上高	—	—	△22,699	△22,699
外部顧客への売上高	16,006,339	1,532,913	3,778,428	21,317,681

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	22,773,536	2,312,550	—	25,086,086
一時点で移転される財・サービス	507,420	9,745	3,551,871	4,069,037
顧客との契約から生じる収益	23,280,956	2,322,295	3,551,871	29,155,123
その他の収益	—	—	76,181	76,181
連結会社間の売上高	—	—	△21,062	△21,062
外部顧客への売上高	23,280,956	2,322,295	3,606,990	29,210,242

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3.補足情報

(1) 受注の状況 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2024年3月期第3四半期	28,686百万円	5.1%	
2023年3月期第3四半期	27,302百万円	48.9%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2024年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,932 (6.7)	875 (3.2)	120.8
		民 間	21,706 (75.7)	22,043 (80.7)	△ 1.5
		計	23,638 (82.4)	22,918 (83.9)	3.1
	土 木	官公庁	2,019 (7.0)	1,601 (5.9)	26.1
		民 間	218 (0.8)	260 (1.0)	△ 16.2
		計	2,237 (7.8)	1,862 (6.9)	20.2
	小 計	官公庁	3,951 (13.7)	2,476 (9.1)	59.5
		民 間	21,924 (76.5)	22,303 (81.7)	△ 1.7
		計	25,876 (90.2)	24,780 (90.8)	4.4
エンジニアリング事業	官公庁	409 (1.4)	129 (0.5)	216.9	
	民 間	2,059 (7.2)	2,189 (8.0)	△ 5.9	
	計	2,469 (8.6)	2,318 (8.5)	6.5	
計	官公庁	4,360 (15.2)	2,605 (9.6)	67.3	
	民 間	23,984 (83.6)	24,493 (89.7)	△ 2.1	
	計	28,345 (98.8)	27,099 (99.3)	4.6	
開 発 事 業 等		341 (1.2)	203 (0.7)	67.5	
合 計		28,686 (100.0)	27,302 (100.0)	5.1	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、28,686百万円(前年同四半期比 5.1%)となりました。

(2) 役員の異動等（当社第 65 回定時株主総会 2024 年 6 月下旬開催予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

- ・ 監査等委員（常勤） 萩原浩一（現 内部監査室長）